

平成 23 年度
当初予算編成方針

越 前 市

平成 23 年度 越前市当初予算編成方針

一昨年金融危機を契機に厳しい状況が続いている日本経済は、ここに来て持ち直しつつあると言われているが、海外景気の下振れ懸念や急激な円高などで下押しされるリスクが強まっているほか、依然として失業率が高水準にあり、引き続き適切な対応が求められている。

国においては、政権交代後初めての本格的な編成となる平成 23 年度予算で、固定化している予算配分割合を大胆に組み替える「予算の構造改革」を目指している。このなかで、元気な日本復活特別枠の設定、事業仕分けの結果の反映、補助金等の一括交付金化などがうたわれている。これらは地方自治体の予算編成への影響が大きいことから、国の動向を注視し機動的に対応する必要がある。

一方、本年 6 月に閣議決定された地域主権戦略大綱においては、地方自治体の自由度を拡大するとあるが、国の大幅な歳入不足のなかで、同大綱を実現するための財源が確保されるとは考え難い。むしろ、予算の構造改革の過程で、地方の財源も削減される可能性も否定できず、地方にとって厳しい財政運営が続いていくものと見込まれる。

こうしたなか、本市においては、行財政構造改革のさらなる推進に努めつつ、市総合計画に基づいた事業を着実に進捗するために、以下の方針に従い平成 23 年度当初予算の編成にあたるものとする。

1 本市の財政見通し

本市の財政は、職員数の計画的な削減による人件費及び起債の抑制に努めた結果、平成 20 年度に引き続き平成 21 年度決算も「義務的経費」が減少したものの、経済状況を反映した市税の大幅減収と相まって、経常収支比率が行財政構造改革プログラムの上限值の 90% に達するなど、財政の硬直化が徐々に進み、大変厳しい状況に置かれている（図表 1）。

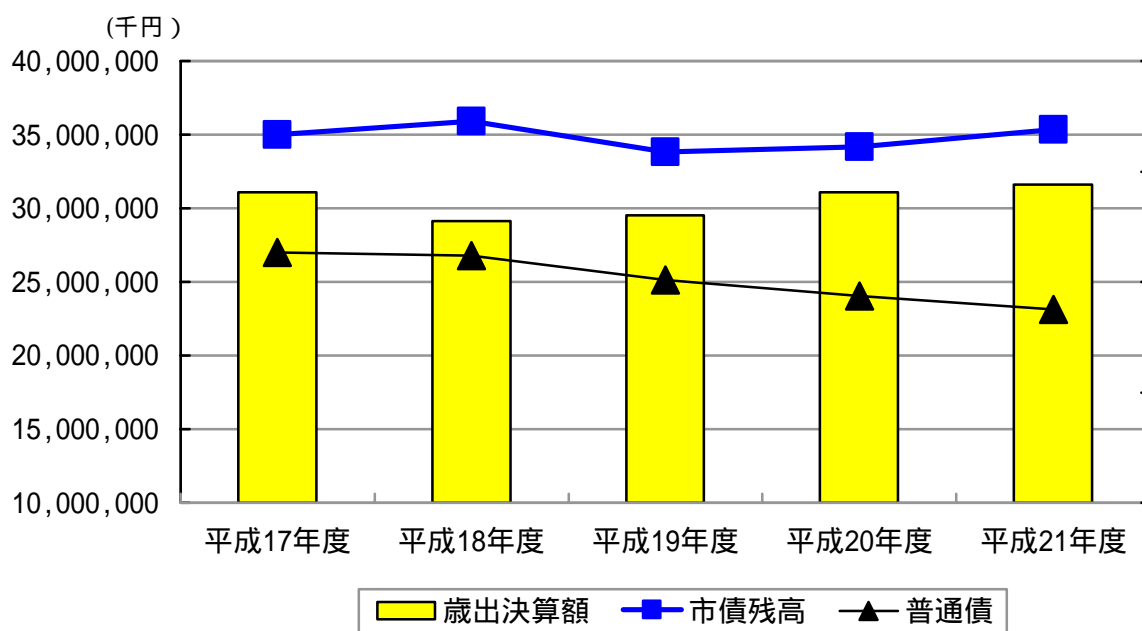
また、今後の財政見通しは、自主財源の柱である市税収入のうち法人市民税が、平成 19 年度をピークに大きく減少し（図表 2）景気が持ち直していると言われているものの急激な好転は望めない。併せて個人市民税も好転が望めない状況である。

さらに、平成 21 年度末における市が債務保証している市土地開発公社の債務は 40 億 7,700 万円、貸付金は 7 億円にのぼるが、健全化に向けた具体的な取組みの過程で財政を大幅に圧迫することも懸念される。

図表 1 歳出決算額、地方債残高及び経常収支比率[普通会計ベース]

(単位：千円)

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
歳出決算額	31,086,880	29,126,270	29,505,508	31,091,922	31,613,288
うち義務的経費	13,698,121	13,301,081	13,666,715	13,516,184	13,284,212
義務的経費割合	44.1%	45.7%	46.3%	43.5%	42.0%
うち人件費	5,871,222	5,529,298	5,604,194	5,335,959	5,155,106
うち扶助費	3,890,878	3,902,053	4,158,247	4,266,166	4,401,972
うち公債費	3,936,021	3,869,730	3,904,274	3,914,059	3,727,134
市債残高	36,658,396	37,285,659	35,889,126	36,117,211	36,885,735
うち普通債	26,999,265	26,761,938	25,120,471	24,053,672	23,116,046
うち災害復旧債	176,650	182,758	173,998	143,437	123,041
うちその他	9,482,481	10,340,963	10,594,657	11,920,102	13,646,648
経常収支比率	88.9%	89.2%	85.5%	87.5%	90.0%

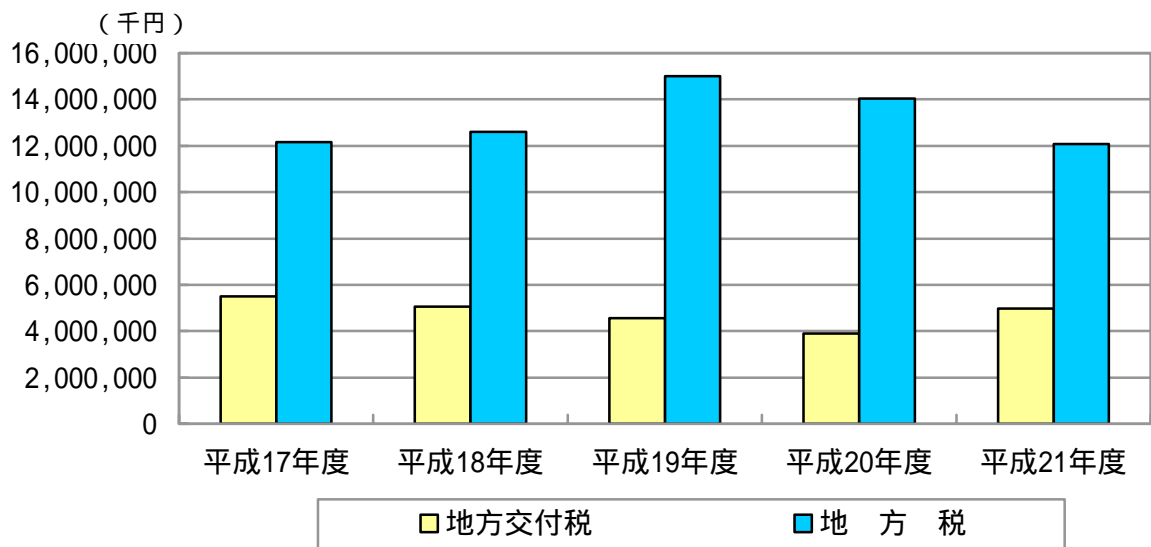


図表2 地方交付税及び地方税額

(単位：千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
地方交付税	5,512,710	5,048,118	4,570,912	3,907,028	4,971,833
同上比較	100.0	91.6	82.9	70.9	90.2
地方税	12,151,615	12,587,983	14,994,415	14,034,178	12,076,268
同上比較	100.0	103.6	123.4	115.5	99.4

同上比較欄は、平成17年度の数値を100として各年度を比較している。



2 予算編成の基本方針

(1) 越前市総合計画の実現

編成に当たっては、総合計画に掲げる「元気な自立都市 越前」の実現に向け、元気な産業づくり、元気な人づくり、快適で住みよいまちづくり、安全で安心なまちづくり、市民が主役のまちづくりの5つの柱を推進し、「自立」と「協働」を基本理念に、市民の安全・安心の確保と福祉の向上の実現を目指すものとする。なお、改定を行っている基本計画との整合性を図ることに留意する。

(2) 重点施策への取組み強化

将来の越前市を見据え、長期的視野に立って、次の施策への取組みを強化し、市長マニフェストの実現を図るものとする。

交流人口の拡大と定住化の促進

経済・雇用対策の推進

環境と調和した産業の育成

夢を育む教育の推進

少子高齢社会への対応

(3) 各種計画の推進

産業活性化プラン、食と農の創造ビジョン、教育振興ビジョン、地域福祉計画など、各種計画の目標実現に向けた施策を着実に推進するものとする。

(4) 行財政構造改革の推進

今後の市税収入の見通しが非常に厳しい中、財政基盤を強化し、持続可能な財政構造を構築するため、行財政構造改革プログラムに定める成果目標を着実に達成するものとする。

なお、南越消防組合及び南越清掃組合においても、市と同一基調で十分な見直しを図り、行財政構造改革の推進を図るものとする。

(5) 事務事業の積極的な見直し

総合計画実践プログラムとの整合を図りつつ、事務事業の事後評価を予算に反映させ、予算の重点的、効率的な配分を念頭に、自主財源の確保及び新規市債の発行抑制並びに歳出のムダの排除により、将来の財政負担の抑制を図るものとする。

(6) 補助金等の見直し

別添の越前市補助金等の見直しに関する指針（以下「補助金等見直し指針」という。）による。

(7) 会計の統廃合

会計規模が小さく、維持管理だけで特別会計としている会計については統廃合を検討しているので、政策協議の結果を踏まえ、適切に予算要求するものとする。

3 予算要求基準

(1) 通年型予算の編成

1年間の必要経費を確実に見込んだ通年型予算を編成することとする。したがって、補正予算は、年度途中の制度変更に伴うものや災害復旧など緊急を要するものに限定する。

国の当初予算編成等にかかる情報収集に努め、市の事業の見直しや予算への影響を十分考慮し、当初予算への反映に努める。

(2) 行財政改革の推進

平成21年度事務事業の事後評価を予算に反映させ、真に市民に必要な施策に予算を適正配分するため、あらためて事業の必要性、有効性、効率性、達成度などの観点から見直しを行い、既存事業の廃止、縮小、整理統合を図るなど、歳出の削減に努める。

経常的経費については、原則として本年度当初予算の範囲内でさらに削減を徹底する。

一般財源の増加が見込めない中、財政の硬直化を防ぎ、プライマリーバランスの適正化を図る。

(3) 重点施策要求への対応

「2 予算編成の基本方針、(2) 重点施策への取組強化」に掲げた施策の実現に資すると認められる新規事業の要求については、精査の上、重点的に予算を配分する。

(4) 連結会計の視点

財政の健全化を推進するため、市の財政状況を的確に把握し、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する4つの財政健全化判断比率を念頭においた予算の編成に努める。

(5) 情勢変化への対応

国・県の対応や経済の動向等により、大きく情勢が変化した場合には、予算編成過程において、調整のうえ対処するものとする。

予算要求基準の詳細については、別途通知する「予算要求要領」によること。